

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ワンダーセンス			代表者氏名	代表取締役 杉村暢一		
事業所所在地	福山市東桜町1-41 MC福山ビル7F						
連絡先	電話番号	084-959-3030			FAX番号	084-959-3020	
職員数	5	定員	20	利用者数	29	(うち身体 3 知的 11 精神 15 その他 )	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ <u>民間企業</u> ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日	H25年12月1日	
改善計画期間	平成29年 2月 1日 ~ 平成30年 1月 31日 (1年間とすること)						

- 1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 請負金額において健常者と同等までの仕事量をこなせていないため、請負金額が安価になり事業所の売上げに繋がっていない。	(具体的改善策) 仕事量と賃を今よりも高め、企業間での賃金交渉を行なっていく。また自社商品の開発を行い、中国地方を中心に販路拡大を目指していく。
--	---

- 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
各種請負業務、各種下請業務	各種請負業務、各種下請業務、代理販売、自社製品販売

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

- 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
3,490,877	14,318,470円
(主な費目) 企業請負業務、企業下請業務、各種販売業務	(積算根拠) 請負企業：月額5万以上アップの工賃交渉・新規開拓 各販売業務：月25万4000円売上目標

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

- 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じた必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
0円	0円
(主な費目) 企業請負作業	(積算根拠) 企業請負作業、各種販売業務

- 5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
3,490,877	4,800,000

- 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
15,844,957	15,844,957
(積算根拠) 平均月額賃金：1,320,413円 平均賃金実績に12ヶ月を乗じて算出	(積算根拠) 平均月額賃金：1,320,413円 平均賃金実績に12ヶ月を乗じて算出

事業所代表者署名欄 杉村 暢一



※「現在」はいずれも、指定基準第192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間												計
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
請負工賃向上	請負企業との信頼関係構築	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000
販路拡大	新規開拓	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000
高単価下請作業	利用者のスキル向上													

具体的な改善策

請負先企業からの要求・要望に質を高くクリアし、信頼関係を築いていく。

営業回数を増やし、販路拡大を目指していく。

利用者への段階的な目標設定・仕事に対しての意識付けを行っていく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成 29 年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
取	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000
就労支援事業収益	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000
益	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,800,000
支払い資金総額	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	1,320,413	15,844,956

(前年度実績)

平成 28 年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
取	199,380	235,976	223,185	254,970	147,268	245,671	819,088	280,061	346,018	306,957	252,408	179,915	3,490,877
就労支援事業収益	199,380	235,976	223,185	254,970	147,268	245,671	819,088	280,061	346,018	306,957	252,408	179,915	3,490,877
益	199,380	235,976	223,185	254,970	147,268	245,671	819,088	280,061	346,018	306,957	252,408	179,915	3,490,877
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	199,380	235,976	223,185	254,970	147,268	245,671	819,088	280,061	346,018	306,957	252,408	607,104	3,918,066
支払い資金総額	1,254,494	1,453,703	1,368,428	1,366,291	1,573,818	1,398,252	1,376,715	1,316,646	1,410,922	1,205,450	1,116,940	1,003,298	15,844,957